

# 令和6年度

## 障害福祉・障害者雇用対策 関係予算等に関する要望

### 令和6年度 こども家庭庁への予算要望事項

全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会

会長 有吉 万里矢

こども家庭庁の発足により、「こどもがまんなかの社会」の理念の下、障害があっても無くとも子供たちがいきいきと生活できる共生社会の実現に向けて、これまでも増して積極的な取り組みが行われることを期待しています。

医療的ケアのある児童生徒やその家族については、どこに住んでいても、子供にとって最適な学びの環境があり適切な支援が受けられることが願いです。

肢体不自由特別支援学校に通う子供たちや保護者の多くは、生涯にわたる切れ目のない支援に向けて、就学期の学びの蓄積が学校卒業後の生活の充実につながることを願っています。また、社会の一員として役に立ちたいと願っている肢体不自由者やその保護者が、希望をもって働き続けることもできるように、以下のことを要望いたします。

#### 1 切れ目のない支援体制の構築

特別支援学校での学びの蓄積を、卒業後の進路先でいかす仕組みが確立されていません。学校と、進路に関わる医療や福祉の関係機関や、就労支援機関との情報共有を円滑に進める連携支援コーディネーター等の配置をしてください。

#### 2 「放課後子どもプラン」等の充実

1日のうちで体調が安定しない時があってもその後安定した時や、学校終了後の時間等短時間であっても、学校以外の子供の居場所として放課後等デイサービスは大切な存在です。保護者の安心のためにも、障害児が利用できる放課後等デイサービス事業を、「放課後子どもプラン」と同様に、特別支援学校の教室で行うことができるようお願いします。

#### 3 福祉サービス申請や学校での医療的ケア実施のための手続きの簡素化

- (1) 福祉サービス受給の申請をはじめとした行政への手続き書類が多く、簡素化を望んでいる方が多くいます。基本的に変更がなければ継続確認とするなど、行政の方にとっても手間の少ない手続きにより、安全なシステムづくりをお願いします。
- (2) 医療的ケア児の保護者は、学校から医師の診断書や指示書などの書類を依頼されることが多く、その手間にも金銭的にも大きな負担を感じています。学校との情報共有の負担感が少なくなるようなシステムづくりをお願いします。

#### 4 卒業後の生活の充実

- (1) 肢体不自由特別支援学校卒業生の多くが生活介護事業所を進路先としています。ICT機器の使用の継続や、身体機能の維持に有効な姿勢の保持や運動の継続など、学校で学んだことをいかすことができる事業所運営のための支援機器等を準備する費用の補助をお願いします。また特に医療的ケアがある場合、受け入れ先不足は深刻です。障害があっても地域でいきいきと暮らせるよう、内容の充実した事業所運営のためのさらなる支援をお願いします。
- (2) 本人の活動意欲を満たすことや家族が離職するしかない状況にならないためにも、卒業後、通所活動終了時間から夕方の時間を過ごすことができる居場所づくりを早急に進めてください。
- (3) 働く力のある肢体不自由者が自立をするためにも、普段家庭生活で利用している訪問看護師や介助者をそのまま継続して就労時にも利用したり、通勤時における移動支援の制度を利用したりできるようにお願いします。さらに、オンラインによる雇用の促進もお願いします。

#### 5 成人医療へのスムーズな移行の実現

難病児や重症心身障害児が成人期を迎える時に、特に新生児疾患など乳幼児期からのかかりつけ医がいる場合等、高度な専門的知識に加えて多岐にわたる診療科の連携が必要となり、医療の移行自体ができないケースが存在しています。重症心身障害児・者が地域で安心して暮らせるよう、単純に年齢で区切らない個別の対応をお願いします。

#### 6 きょうだい児支援と保護者支援の充実

- (1) 障害児の通学や学校での医療的ケアのために一定期間でも保護者の付き添いが必要な場合、未就学のきょうだい児のいる家庭では、簡単に通学することができません。通学をあきらめてしまう保護者もいます。例えば、居宅介護を利用している本人のきょうだい児（未就学児に限り）支援を可能とする、というような取り組みをお願いします。
- (2) 子供の介護のため就業を継続できなかった保護者の能力をいかすため、正社員登用を目指しての社会への復帰、再就職のサポートをしてください。具体的には、介護の必要な正社員の就業時間や就業形態の多様性の容認、企業側への理解促進や雇用促進となる国のガイドラインの制定をお願いします。